

正味財産増減計算書 （法人全体）  
令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,228,786	2,003,659	225,127
② 特定資産運用益	2,358,158	2,205,042	153,116
③ 事業収益	2,205,446,624	2,310,204,224	△ 104,757,600
④ 雑収益	24,378,672	16,616,598	7,762,074
経常収益計	2,234,412,240	2,331,029,523	△ 96,617,283
(2) 経常費用			
① 事業費	2,243,112,407	2,255,834,458	△ 12,722,051
人件費支出	1,796,006,385	1,824,230,435	△ 28,224,050
退職共済掛金	26,863,500	27,030,200	△ 166,700
その他事業費支出	394,156,872	370,593,209	23,563,663
返還金支出	26,085,650	33,980,614	△ 7,894,964
② 管理費	7,283,869	10,565,856	△ 3,281,987
人件費支出	6,605,379	9,586,382	△ 2,981,003
その他事業費支出	678,490	979,474	△ 300,984
③ 減価償却費	16,405,311	11,092,403	5,312,908
経常費用計	2,266,801,587	2,277,492,717	△ 10,691,130
当期経常増減額	△ 32,389,347	53,536,806	△ 85,926,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 賞与引当金取崩額	3,843,260	215,386	3,627,874
② 投資有価証券売却益	86,668,246		86,668,246
経常外収益計	90,511,506	215,386	90,296,120
(2) 経常外費用			
① 賞与引当金繰入額	3,980,166	538,218	3,441,948
② 投資有価証券売却損	99,254,136		99,254,136
経常外費用計	103,234,302	538,218	102,696,084
当期経常外増減額	△ 12,722,796	△ 322,832	△ 12,399,964
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	71,000	18,910,700	△ 18,839,700
当期一般正味財産増減額	△ 45,183,143	34,303,274	△ 79,486,417
一般正味財産期首残高	2,042,841,297	2,008,538,023	34,303,274
一般正味財産期末残高	1,997,658,154	2,042,841,297	△ 45,183,143
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,365,671	1,140,549	225,122
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,365,671	1,140,549	225,122
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,100,658,154	2,145,841,297	△ 45,183,143

### (3) 財務諸表に対する注記

#### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

#### 2 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有有価証券 償却原価法（定額法）によっている。
- 運用目的有価証券 取得価格によっている。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法によっている。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産の減価償却の方法

- 定額法及び定率法によっている。

ア 定額法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定額法による）建物、構築物

イ 定率法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定率法による）  
建物附属設備、車両運搬具、什器備品

###### ②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 支給対象期間基準によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

#### 3 会計方針の変更

該当なし

#### 4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増減額	当期末残高
法人 会計	基本財産	288,000,000	0	288,000,000
	公益事業実施基金	492,061,738	△ 698,475	491,363,263
	寄付金	3,594,400	0	3,594,400
	小 計	783,656,138	△ 698,475	782,957,663
計 他 会 社 の	減価償却引当預金	48,032,000	0	48,032,000
	小 計	48,032,000	0	48,032,000
合 計		831,688,138	△ 698,475	830,989,663

#### 5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
法人 会計	基本財産	288,000,000	103,000,000	185,000,000	—
	公益事業実施基金	491,363,263	—	491,363,263	—
	寄付金	3,594,400	—	3,594,400	—
	小 計	782,957,663	103,000,000	679,957,663	0
計 他 会 社 の	減価償却引当預金	48,032,000	—	48,032,000	—
	小 計	48,032,000	0	48,032,000	0
合 計		830,989,663	103,000,000	727,989,663	0

6 担保に供している資産  
該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
当事業団は建物、建物付属設備、構築物及び什器備品は間接法で行っている。  
一括償却資産及びソフトウェアは直接法により減価償却を行っている。  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	44,261,351	28,914,585	15,346,766
建物付属設備	9,683,188	7,404,023	2,279,165
構築物	1,319,976	428,852	891,124
什器備品	22,722,882	20,502,196	2,220,686
一括償却資産	4,149,597	4,149,597	0
ソフトウェア	206,676,883	166,417,624	40,259,259
合 計	288,813,877	227,816,877	60,997,000

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益  
国債、市債、県債 令和5年3月31日現 (単位：円)

種類及び銘柄		帳簿価額	時価	評価損益
国債	第11回利付国債（30年）	60,000,000	67,422,420	7,422,420
	第164回利付国債（20年）	8,000,000	7,684,432	-315,568
	第337回利付国債（10年）	8,000,000	8,054,976	54,976
	第74回利付国債（30年）	40,000,000	37,396,400	-2,603,600
	利付国債（20年）第180回	3,000,000	2,897,100	-102,900
県債	愛知県平成27年度第3回公募公債	40,000,000	41,457,880	1,457,880
市債	大阪市第27回20年公募公債	180,000,000	170,380,620	-9,619,380
合 計		339,000,000	335,293,828	-3,706,172

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
基本財産受取利息振替額 1,365,671円

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な後発事象  
該当なし